

総合戦略掲載関係事業リスト
【平成30年度取組状況】

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
	ひとつくり	◆子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境の提供				
1	ひとつくり	・不妊・不育症治療に対する医療費助成事業	保健センター	子どもを授かりたいという気持ちがあるが、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦に対し、特定不妊治療・人工授精の不妊治療及び、不育治療にかかる費用の一部助成を行う。	H27～H31	②
2	ひとつくり	・次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実事業	子ども家庭課 保険年金課	幼稚園や保育所の料金を引き下げ及び特別医療費助成の拡充を行うことで、子育て世代の出産及び子育てへの不安を緩和し、安心して出産に向かっていただくことで、市内の人口増加に資するもの。	H27～H31	②
3	ひとつくり	・子育て世代の支援を行うワンストップ拠点の整備事業	子ども家庭課 保健センター	子育て世代の支援を行うワンストップ拠点の整備を行う	H27～H31	②
4	ひとつくり	・出産後の育児不安の軽減を図る産後ケアサポート事業	保健センター 子ども家庭課	【保健センター】 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の充実 産前・産後サポート事業 出産後の一定期間において、家族などから産後の援助が十分に得られない等、特に育児支援を必要とする母子を対象に、心身の安定と育児不安の解消を図る。 ・母子ショートステイ事業 ・乳児一時預かり事業 妊娠・出産包括支援事業 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や、育児に関する様々な悩み等に対応するため、保健師・助産師等が専門的な見地から相談支援等を実施する。	H27～H31	②
5	ひとつくり	・地域のシルバー世代との連携による、子育て家庭を地域で支えるファミリーサポート推進事業 (案)イクじい&イクばあ活躍事業)	子ども家庭課	元気で過ごされている高齢者が多い倉吉。マンパワーとして、また新たな活躍の場として、「地域で行う子育て」に参加してもらい生き生きと暮らしていただけるよう、ボランティア団体や地域団体との連携・協力のもと、機会の提供、世代間による育児に対する価値観のミスマッチを解消する高齢者の方々への勉強会なども開催。 人材育成/ 活躍の場の提供/ 人材と活躍の場のマッチング ファミサポ、シルバー人材センターの強化	H29～H31	⑤

総合戦略掲載関係事業リスト

【平成30年度取組状況】

実施時期 検討状況 実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	不妊・不育治療にかかる費用の一部助成を行う。 ・特定不妊治療費助成金 1年度あたりの上限100千円×40件 ・人工授精助成金 1年度あたりの上限20千円×20件 ・不育治療費助成金 1年度あたりの上限100千円×3件 ※不妊治療に係る経済的負担の軽減について、国・県に要望中。	4,500	市	
	①引き続き小児特別医療の対象者を18歳の年度末までとし、医療費の助成を行う。 ②第3子以降保育料無償化等の国、県の制度を活用した軽減策を実施する。※平成31年秋に予定されている消費税増税を財源とする幼児教育無償化の具体的な検討により、段階的な無償化が進められる。	①155,036 ②113,520	①②県	②予算額は補助金対象の歳入ベース(保育料)としている。
	No.4と併せて実施する。	①5,608 ②6,000	国・県	No.4と併せて実施する。
	①子ども・子育て支援交付金【利用者支援事業(母子保健型)】を活用して、妊娠・出産包括支援事業を実施する。 [事業内容]妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するため、保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを策定し、個別に支援を行う。 ②子ども・子育て支援交付金【利用者支援事業(特定型)】を活用し継続して実施する。	①5,608 ②6,000	国・県	
	・既存のファミリーサポートセンター事業の提供会員の確保を行うとともに、シルバー人材センターとの連携による高齢者人材の確保を当面の目標とする。	2,849	国・県	予算額はファミリーサポートセンター事業のもの

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
6	ひとづくり	・ベビー用品活用(レンタル&リユース・リサイクル)事業	子ども家庭課	小さいお子さんはあつという間に大きくなっていく。ベビー用品のサイズが変わっていくスピードも速い。ものによっては子育て用品の使用期間はとても短く、購入すると高くつきすぎる。これらのニーズをとらえた、レンタル&リユース・リサイクルを行う。品質やきれいさ、清潔さに関しては一定基準を設ける。基準値に合格したものはベビー用品バンク(仮)などに保管し、利用希望者に情報を公開(SNS, HP、保育所にポスター、市報など)	H29～H31	⑤
7		・病児・病後児に加え市内民間保育園と連携した夜間保育検討事業	子ども家庭課	ニーズ把握を含め、モデル的に夜間保育サービスを提供するための検討を行う。	H29～H31	⑤
8	ひとづくり	・ショッピングセンター内に雨天でも子育て世代が集える遊戯スペース整備事業	商工観光課	事業内容概要 - パープルタウンの3階を子ども向けの遊戯スペースとして大規模に改修するとともに、子ども専用ポイントカードを制作。 遊戯スペースの改修/ポイントカード導入のシステム構築 ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	H27～H31	④
9	ひとづくり	・1歳児の保育対策を円滑に実施するため特別に保育士を配置する、低年齢児受入保育所保育士特別配置事業	子ども家庭課	低年齢児受入保育所及び保育士の配置を行う。	H27～H31	②
10	ひとづくり	・乳幼児や障がい児保育に対し専門的な知識を持つ保育士を配置する、保育サービス多様化促進事業	子ども家庭課	乳幼児や障がい児保育に対し専門的な知識を持つ保育士を配置する	H27～H31	②
	ひとづくり	◆出会いの機会を強化し、子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進				
11	ひとづくり	・広域的な結婚活動及び婚活パーティー支援事業	地域づくり支援課	鳥取県中部定住自立圏域で各市町が実施している婚活の取組を集約し、スケールメリットを生かした活動を推進するもの。	H27～H31	②
12	ひとづくり	・広域的な出会いカアップスクール事業	地域づくり支援課	従来の婚活支援は出会いの場の提供がメインだったが、成婚率を高めるため、会話力など人材育成が重点に恋愛・結婚心理カウンセラーなどの専門家を講師に、講義やグループワークで、異性の心理理解や会話・交際力の向上を図る。講師の確保/PR	H28～H31	②
13	ひとづくり	・地域で結婚を支援する組織及び仲人の育成を行う組織育成事業	地域づくり支援課 生涯学習課 子ども家庭課 保健センター	多くの独身男女が結婚して家庭を持ち、子供を産み育てたいという気持ちを醸成するため、結婚のきっかけとなる出会いの場や情報提供の充実を図る。 ・おせっかいさん(仲人)活動支援 ・結婚、子育てに関する講演会 情報提供/ 出会いの場の創出 結婚を望む人の出会いの場や結婚を望む人を結びつける地域住民によるサポート体制を構築し、未婚化・晩婚化の解消(成婚を目指す)を図る。	H28～H31	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
		0		
	・リサイクル、レンタル事業は、民間事業者による商業ベースで展開されており、また、インターネット上でも売買されている。以前にチャイルドシート貸出事業を行っていたが、品質の保持、衛生管理等の問題が生じたことから廃止した経緯がある。	0		
	保育人材の確保が困難な雇用情勢であり、保育行政全般での事業拡大を行うことができない。	0		
	継続的に、施設整備活性化計画の検討を進める。	0		
	パープルタウン主体で実施。施設3階の大規模改修については、映画館業務との調整により実施しない方針。今後、利便性向上、ポイントカード等のソフトメニューの充実ににより活性化を図る。	0		
	保育士の処遇改善、業務の負担軽減を行い、保育士の確保に努め、保育の低年齢化に対応する。 保育所22施設 認定こども園3施設	30,604	県	予算額は、県補助金対象事業費として公立分も含めて計上。
	研修会の開催、派遣等を行い、専門的な知識を持った保育士による保育を実施する。 障がい児保育 15施設 32名配置 乳幼児保育 14施設 22名配置	68,552	県	予算額は、補助対象事業費のみ計上している(公立の乳幼児保育は補助対象外、予算額に含めず)。
	パーティー型の婚活イベントを2回実施。(参加対象:男性は、中部圏域内、女性は、県内全域。)平成30年度は9月から実施。	200	市	No.12, 13と共有
	婚活セミナーを3回実施。(支援者向け1回、男性対象1回、女性対象1回)平成30年度は9月から実施。	200	市	No.11, 13と共有
	・地域住民によるサポート体制を構築し、未婚化・晩婚化の解消を図ることを目的に、中部1市4町の連携による婚活支援者を対象とした研修会を実施予定。 ・中部1市4町で仲間的な活動をしている団体間の連携を図っていくための方法、支援策等を関係機関が連携して検討していく。 ・鳥取県、中部1市4町が、婚活イベント等の情報を共有し、婚活支援者等に対して情報提供を行う。 ・平成30年度は9月から実施。	200	市	No.11, 12と共有

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
14	ひとづくり	・地域活動団体等による出会いの場づくり促進支援事業	地域づくり支援課 生涯学習課	地域活動団体により独身男女の出会いの場となるイベント等の運営を支援する。	H28～H31	②
15	ひとづくり	・結婚生活のイメージアップや早期からの婚活を推進する結婚気運醸成事業	地域づくり支援課	結婚に対し前向きな気持ちになるよう、若い世代へのPRを行い、その気運を高める。	H28～H31	②
	ひとづくり	◆移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を推進	地域づくり支援課	移住者が移住者を呼込むための移住アドバイザーの設置と情報発信の強化。	H27～H31	
16	ひとづくり	・窓口の移住相談員・地域内の移住コーディネーター配置事業	地域づくり支援課	県主催の就職相談会への参加、倉吉市関西事務所や財団法人ふるさと鳥取定住機構等との連携、市内企業の求人情報の提供充実などにより、IJUターンの受け入れ態勢を強化。また、各地域に精通したコーディネーターの配置により移住後も継続的に相談などサポートを受けやすい体制づくりを図る。「IJUカフェ」など団体とも連携を取り、移住者が気軽に話せて繋がる場所の提供も促進。移住相談員・移住コーディネーターの配置/人材育成としての研修会など開催	H27～H31	②
17	ひとづくり	・田舎暮らし体験ツアー・お試し住宅設置事業	地域づくり支援課	高齢化・農業後継者不在による耕作放棄地の拡大、空き家の問題等の課題を抱えている地区で、これらの課題を解消するために、住民と行政の連携にて「お試し住宅」「田舎暮らし体験」を運営。滞在中に農作業を手伝ったり、農家に弟子入りしたりすることで「IJUターン」を促進。体験ツアーの充実/お試し住宅の整備/PR	H27～H31	②
18	ひとづくり	・集落の暮らし・協働ハンドブック作成事業	地域づくり支援課	地域コミュニティ組織の紹介、年中活動の説明、助け合い活動の説明などの情報提供、先輩移住者から田舎暮らしの極意の提供など 協働ハンドブック作成		②
19	ひとづくり	・移住者が移住者を呼ぶ、移住者による倉吉市の紹介事業	地域づくり支援課	移住者が自分の知り合い(友達、前の会社の同僚など)に倉吉での移住生活を紹介する活動を支援。		②
20	ひとづくり	・市有地分譲・売却促進事業	地域づくり支援課 財政課 建築住宅課	遊休市有地を宅地分譲として安価に提供できる取組を検討。	H28～H31	④
21	ひとづくり	・空き家ストック活用促進事業	地域づくり支援課 商工観光課 建築住宅課	事業内容概要 - 「くらし空き家バンク」を活用し、倉吉市における空き家の有効活用及び定住促進による集落の活性化を図る。 「くらし空き家バンク」の登録情報増進/PR強化	H27～H31	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	結婚支援に取り組む地域団体に対し、独身男女の出会いの場となる婚活事業についての必要経費を支援する。 (1事業上限10万円) 平成30年度は8月から実施。	300	市	
	鳥取県、中部1市4町が連携して、各種媒体を活用した結婚に対するポジティブなイメージ発信を行い、地域全体で結婚を希望する者を応援する機運を醸成していく。	0		
	①移住定住相談員は2名体制で現行体制を維持。 ②移住コーディネーターの配置はしないが、関係機関及び移住支援団体等の協働により移住者への支援体制を作っていく。	①4,083 ②1,929	県・市	NO.17と共有
	高齢化・農業後継者不在による耕作放棄地の拡大、空き家の問題等の課題を抱えている地区で、これらの課題を解消するために、住民と行政の連携にて「お試し住宅」「田舎暮らし体験」を運営。滞在中に農作業を手伝ったり、農家に弟子入りしたりすることにより、「JUターン」を促進。オーダーメイド型体験ツアーを直営で実施する。	1,929	県	No.16と共有
	移住定住推進ガイドブックの内容を見直して作成する。	270	市	
	・移住者の情報やイベントをSNSで拡散を図る。 ・作成した動画による情報発信。 ・移住者同士の連携を深めるとともに、アフターフォローを図るための交流会を実施する中で、情報共有や情報発信を促しながら将来的に移住者が移住者が情報発信することで移住者を呼び込むための仕組みを構築していく。 ・移住者を活用した情報発信に向けて、検討を進める。	0		一部No16の予算を使用
	若者定住に結びつくような活用方法を研究する。	0		
	活用可能な空き家の所有者に対して空き家バンク登録を促し、また、宅建協会と連携して移住者の受け皿となる空き家バンクの登録拡大を行う。 ・宅建協会と協議し、空き家バンクの登録拡大を進める。 ・空き家活用助成 1,150千円	1,150	県・市	25に一部含む

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
22	ひとづくり	・空き家を活用した学生向けシェアハウス導入事業	企画課 地域づくり支援課	シェアハウス、寮等として使用することによって空き家を活用する。新たな価値を空き家に見出す。	H27～H31	①
23	ひとづくり	・ふるさと納税者へのU・Iターンお薦め事業	地域づくり支援課 商工観光課	ふるさと納税者のうち希望者を「倉吉ふるさと市民」として認定し、情報発信や優遇制度をPRし、IJUターンを促す。	H28～H31	②
24	ひとづくり	・孫ターン、定年後Uターンの促進事業 (案)くらしよ、観てよし！味わってよし！暮らしてよし！推進事業	地域づくり支援課	市内在住高齢者の市外在住の子及び孫世代をターゲットとしたIターンPRを行い、孫世代のIターンによる移住者の増加を狙う。	H28～H31	④
25	ひとづくり	・移住者・若者に優遇支援拡充事業	税務課 地域づくり支援課	多くの若者の所得は低く、それが結婚・子供を持つハードルにもなっている。そこをサポートすることによって、移住・定住、結婚、子供をつくってもらえる土台づくりにするため、移住者や若者への優遇制度として、倉吉市若者定住新築住宅の固定資産税減免条例(平成19年3月条例第7号)に基づき実施している固定資産税の減免について、対象年齢等の拡充について検討を行う。	～H28	② ※一部実施
26	ひとづくり	・倉吉在住外国人の活用と交流促進事業	地域づくり支援課	文化交流により、市民の価値観を広げ、賑わいを醸成するため、国際交流の取組を推進する。	H27～H31	②
	ひとづくり	◆子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉の愛着と誇りづくりを推進				

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 検討状況 実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	平成28年度に1棟の整備が完了し、平成29年度4月から入居スタート。 今後は本事業をモデルケースとしてシェアハウスの整備を実施する団体をサポートしていく。	0		
	①ふるさと納税のパフレットに移住に関するパンフレットを同梱し、ふるさと鳥取ファンクラブの会員に配布予定。 ②ふるさと納税寄附者で移住に関心のある方については、同じふるさと納税ポータルサイトふるさとチョイスサイト内「ローカル日和」をご覧いただくと、情報が得られるようにリンクが貼ってある。	0		16に含む
	対象者(市内在住の高齢者、市外在住の孫)に対して必要な情報(就職等)のPR方法を商工観光課と連携して検討していく。また、支援制度についても検討を行う。	0		
	①県外から移住定住者に対して、住宅の新築、住宅の購入、中古住宅の購入若しくは改修又は店舗兼住宅の改修に要する経費の一部を助成することで、経済的な負担の軽減を図り移住定住を促進する。 ②固定資産税減免の対象年齢等の拡充については、行財政改革的視点の廃止・縮小も選択肢に含めた検討を行う。 ※平成28年度中に拡充を検討することとしていたが、鳥取県中部地震により被害を受けた市民にとって、若者のみ優遇することは他の年齢層からの理解を得がたい状況にあると共に、地震被害により財政状況が大幅に悪化したことから、当面の間は拡充は行えないと判断するもの。また、倉吉市の第3次行財政集中改革プランにおいて、廃止等も含めた検討を行う予定である。	①5,050	市・県	②歳出予算は伴わないものの、拡充した場合は、歳入の減少が伴う。 [現行の対象年齢等] 対象年齢: 35歳以下 減免期間: 3年間 減免額: 地方税法附則に定める軽減相当額
	・国際理解講座 ・国際交流フェスティバルへの協力	50	市	

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
27	ひとづくり	・地域との共催による、「倉吉大好き！ふるさと学習」創造事業	生涯学習課 学校教育課	倉吉市の全小中学校でふるさと学習を展開するとともに、生涯学習講座などを通じて、文化・伝統・歴史・自然・人物について学び、ふるさとへの強い誇りと愛着心を育む。将来、Uターンを考えてもらえるきっかけづくりを目指す。 土曜授業の活用／小中学校での地域人材の活用、中学校でのくらし風土記の活用／倉吉検定の実施／菜の花プロジェクトの実施	H28～H31	②
28	ひとづくり	・学校給食への地元産食材の利用促進	給食センター	・地産地消推進を図るため地元業者・生産者と連携。地元食材を使った献立づくり、県産加工品の活用を実施しており今後も継続。 ・食育の推進 栄養教諭等による食に関する指導を実施しており今後も継続。	H27～31	②
29	ひとづくり	・自然の中で遊び学ぶ体験型教育の拠点整備と推進事業	商工観光課 学校教育課	倉吉市の地域の豊かな自然の中で体験を通して学ぶことで、倉吉の自然を体感し、農業の成り立ちにも触れることでふるさと教育を図る。 拠点整備/ 体験型教育のプログラム作成/ 体験型学習の成果を追っての効果検証	H26～ H31	②
30	ひとづくり	・きめ細やかな支援を行うためのSC、SSWr、教員補助員配置事業	学校教育課	心理・社会福祉等の専門的な知識や技能を有するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の教育機関への配置を支援し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実を図るとともに、教員補助員を学校に配置し、学習・生活での細やかな支援を行う。(平成28年度は統合に係る配慮のため統合校に複数名配置する。) SC、SSWr、教員補助員配置	H27～H31	②
31	ひとづくり	・小学校と中学校が緊密に連携・協働して進める小中連携教育推進事業	学校教育課	各中学校区に児童生徒の実態を共有し、目指す姿を共有し、共通実践を推進する。 ・中学校区内での小中学校の相互授業参観 ・講師を招聘しての合同授業研究会・研修会 ・中学校教員による小学校への出前授業	H27～H31	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	<p>①ふるさと学習を中心に土曜授業を年5回実施。地域の方々の持っておられる知識・専門性を活かして学習を行う。</p> <p>②倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野の重点施策に掲げるとおり、子どもたちが倉吉市内の児童生徒とつながり共に活動していくを通して、倉吉に愛着を持つとともにまちづくりに貢献していこうとする態度を養う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉淀屋サミット(5月) 本市小・中学校の代表児童生徒が、市指定文化財であり倉吉最古の町屋建築である「倉吉淀屋」に一同に会い、倉吉のためにできることを話し合う。 ・菜の花の種まきに向けた協力要請依頼(8~9月) 中学生の代表生徒が関係機関を訪問し、今後の種子散布についての協力依頼をする。(関係機関:国土交通省倉吉河川国道事務所、中部総合事務所、倉吉市役所、鳥取県立農業大学) ・種子散布(9~10月) 地域の方と協力しながら種子散布を行う。 ・菜の花報告会(12月) 淀屋サミットの話し合いをもとに決めた内容の実施状況や次年度への引継ぎ事項を確認する。 	①②255	県・市	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消 地産地消の推進を図るため地元業者・生産者と連携し、地元食材を使った献立づくり、県産加工品の活用を実施。月に1回、献立に倉吉産・鳥取県産の食材を多く取り入れる「じげの味探検日」を実施。 ・食育の推進 栄養教諭等による食に関する指導を、小中学校の151学級で実施。中でも、「親子で学ぶ食の教室」を小学校1年生とその保護者を対象を開催している。 	14,707	市	
	倉吉市体験型誘致協議会への助成	2,500	市	No85と共有 No76と共有
	<ul style="list-style-type: none"> ・心理・社会福祉、教員資格者等、専門的な知識や技能を有するスクールカウンセラー7名、スクールソーシャルワーカー3名を配置し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実を図る。また、問題解決のために専門機関との連携強化を図る。 ・教員補助員49名(ALT4名を含む)を学校に配置し、学習・生活での細やかな支援を行う。また、通常学級に在籍する配慮を要する児童等への支援を学級担任と連携し行う。 	23,219	県・市	
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校間でのギャップに戸惑うことのないよう、 ・中学校区内での小中学校の相互授業参観 ・講師を招聘しての合同授業研究会・研修会 ・中学校教員による小学校への出前授業 ・小中学校合同での先進地視察 等を行うことで、共通実践を推進する。 	500	市	

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
32	ひとづくり	・倉吉に所縁のある人材の顕彰と活用支援事業	地域づくり支援課 学校教育課 図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が選ぶ倉吉の魅力ベスト10を集約し、倉吉市内在住・通学する学生を対象に倉吉の教育機関と連携し、倉吉のことを知ってもらうきっかけにする。 ・また、倉吉市内の小・中・高校生を集めて、ふるさと発見ワークショップを開催する。これを通して、ふるさとの自慢できるところを発掘し、整理する。さらに、整理した情報を、ホームページ、フェイスブックなどで発信する。大学生は、ワークショップの運営等に参画する。 ・関金里見まつり及び子供歌舞伎への助成を行う。 ・山上憶良短歌募集事業を全国展開し、全国に歴史文化資源豊富な倉吉を発信し、短歌や文化財愛好者をはじめとする多くの人の交流促進を図る。地元の人をはじめ子どもや大人にこの地域に対する誇りを醸成し定住を促進する。赴任1300年となる28年には記念イベントを開催し、全国展開のスタートとする。 	H27～H31	②
	ひとづくり	◆自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人材教育				
33	ひとづくり	・企業での職場体験や第一線で活躍する人による授業など企業が育てるキャリア教育推進事業	企画課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関との連携による教育カリキュラムの充実によるキャリア教育の促進。市内企業や各方面で活躍されている方から体験談や人生観を直接聞くことにより、中・高等学校の授業で、将来のビジョンを描いていくための引き出しを蓄える。人材育成/講師代など助成/指導者となる人の確保 ・職場体験学習推進(協力企業に立てる職作成、参加企業増の取組) ・講師謝金の確保 ・職場体験学習協力企業リスト作成 	H27～H31	②
34	ひとづくり	・ICT活用教育の推進・国際化に対応した英語教育支援員配置事業	学校教育課 教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末、電子黒板などのICTを効果的な活用を推進し、より分かりやすい授業、個別での学習・協働学習を通じて、児童生徒の主体的な学びを支援。 ・外国語教育のレベルアップをはかるための英語教育支援員の配置、指導教員研修の充実。 ICT設備充実/研修や勉強会の充実による人材教育/情報教育指導員の増員 	H28～H32	②
35	ひとづくり	・若者のアイデアを地域づくりに活かすため、青年ネットワーク支援事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活躍している20代～30代の若者が集い、考え、活動する機会・場所を設けることで、地域の若者の新たなアイデアによる取組等を推進する機運を醸成し、地域の活性化に役立てる。 	H28～H31	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	<p>(H30.9.2開催 倉吉せきがね里見まつりの開催準備支援)</p> <p>①倉吉せきがね里見まつり実施委員会への補助金の交付</p> <p>②関金子供歌舞伎伝承保存会への補助金の交付</p> <p>③引き続き山上憶良短歌募集事業を全国展開する。全国に歴史文化資源が豊富な倉吉を発信し、短歌や文化財愛好者をはじめとする多くの人の交流促進を図る。地元の人をはじめ子どもや大人にこの地域に対する誇りを醸成し定住を促進する。</p>	<p>①800 ②200 ③1,127</p>	市	
	<p>①市内企業や各方面で活躍されている方から体験談や人生観を直接聞くことにより中学校等でキャリア教育の充実を図り、将来のビジョンを描く素地を養うとともに、地元の事業所を知り、地域への愛着を深め、将来の地元への就職につなげていく。</p> <p>・職場体験学習の実施 ・職場体験学習協力企業リストの充実 ・OBを中心に、企業で活躍されている方の講演</p> <p>※高校生のキャリア教育については、県が鳥取県中小企業団体中央会に事業を委託し、地元企業からの講師の派遣、あるいは地元企業への学生訪問等の事業を実施。</p>	①254	市	
	<p>①社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実が極めて重要な課題である。平成32年度からは、小学校でも英語が教科化となる。そのために、中学校だけでなく小学校でも教員を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝えることができるALT4名を配置し、外国語(英語)学習の充実を図る。</p> <p>②従来のPC・タブレットの利用から、時代に求められる情報教育・教科指導、探求型学習に活用するよう総合的なICT環境の整備方針や計画等策定し、次年度以降拡充を図る。</p>	<p>①21,605 ②39,031</p>	市	
	<p>①鳥取県民カレッジ講座「未来をひらく鳥取学」シリーズ講座に「若者の力を活かして地域活性化、問題解決を加速する」と題した講演会および、現地研修(隼Lab)、ワークショップを6月、7月に倉吉未来中心で開催。 講演会講師:とちぎユーススポーツネットワーク代表理事 岩井俊宗氏</p> <p>② ①に加え、市単独事業として、市内で活躍する若者の活動を知り、ネットワークを広げる交流会を開催。</p>	②20	市	①は県予算により実施

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
36	ひとづくり	・地域の政策づくりを支援するため、未来担い手養成塾の拡大事業	企画課	社会起業家や地域貢献を志す若い人材の発掘と育成を目的とした人材育成塾の拡大。 今年で2年目を迎える未来担い手育成塾を、起業家を育てる塾に質を高め、規模を拡大させる。 行政の人材は、民間事業を支援する役割を果たす。	H27～H31	①
37	ひとづくり	・地元学生と地域住民のイベント支援や交流拠点整備事業	企画課 地域づくり支援課	地域と学校を繋ぐ窓口の設置により、学生のイベント企画や運営ボランティアの参画を促進する。	H27～H31	②
38	ひとづくり	・障がい者交流サロンの設置事業	福祉課	障がい者交流サロンを設置し、調理実習、健康指導の実施、当事者同士・親同士が日頃の出来事を気軽に話し合う場、悩み事を話し合う場、研修の場、地域住民(ボランティア)との交流の場・食事・ゲーム等楽しみの場等として活用し、障がいのある人が地域で自立した個人として、その人らしい生活を送っていくため、地域での人との関わりを広げ、生活していく力を高めていく。また、障がいのある人の就労や生活相談についても関係機関と連携をとり支援をしていく。また地域への障がい理解についても促進する。	H28～H32	④
39	ひとづくり	・地元大学、経済界、自治体が連携する人材育成プログラム推進事業	企画課 商工観光課	鳥大を中心とした県内高等教育機関と自治体、企業等の協働により地域が求める人材育成のための教育により、学生の雇用創出や地元定着を狙う。 ・企業インターンシップ ・企業による授業 ・地元企業から学生への情報発信	H27～H31	②
	ひとづくり	◆女性の活躍推進	—	—	—	

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	卒業生同士による情報交換・交流会は継続されている。	0		
	学生ボランティア活動交通費補助金 ・学生のボランティア活動に取り組みやすい環境を整えるため、学生が地域活動やイベント運営等に参加する際の交通費相当額をイベント等を主催する団体に対し補助金として交付する。 ※鳥取看護大学・鳥取短期大学の取組 ・鳥取看護大学・鳥取短期大学を運営する学校法人藤田学院に「グローバルセンター」が設置されており、ボランティアをしたい学生とボランティアを依頼したい団体とをつなぐ窓口機能としての役割を担っていただいている。 ・鳥取看護大学及び鳥取短期大学の学生がボランティアスタッフとして市内イベント等の運営に参加しているほか、鳥取看護大学が、「まちの保健室」のブースをイベント会場等に設け、学生の参加企画として取り組んでいただいている。	50	市	(No.93.94と共有)
地域交流を目指すため、既存の高齢者サロンに参加できないか検討したが、趣味等を共有し合う高齢者サロンに、参加目的が不明瞭な状態での参加は困難と思われる。再度検討が必要である。	現在開催している障がいに関する相談会等と併せ開催ができないか、障がい者団体と協議を進めていく。	0		
	・COC+の中で、鳥取大学を中心として県内高等教育機関、地元企業及び県内自治体が協働して「人材育成・地元定着推進プログラム」を実施中。 ・鳥取大学、鳥取看護大学及び鳥取短期大学では「地域志向科目」及び「地域創生推進科目」を全学共通科目として開設。 ・また、鳥取市他周辺自治体と連携し「地域志向教育研究」を実施(平成29年度は6事業が経費採択)。地域への関心の醸成に取り組まれている。 ・鳥取短期大学では「栄養士のための企業説明会」を実施し、学生と企業とのマッチングに力を入れ県内就職率の向上を目指されている。 ・鳥取看護大学における学外実習先は地元を中心に確保し、地元への愛着と誇りを持って地元の病院や介護施設等への就職につながるようキャリア支援の面でサポートされている。市も学生の学外実習を受け入れているほか、保健師の採用につなげるよう鳥取看護大学において職場説明会を実施 ・平成30年度は、各連絡会等を通して、学生の雇用創出や市内への定着に繋げられるような取組・情報を他団体や企業と情報共有を図る。	0		
				—

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
40	ひとづくり	・女性の多様な就労機会を創出するセミナー開催や就業体験事業	人権政策課 子ども家庭課 商工観光課	就職に関する相談、各種セミナー・スキルアップ研修の実施、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、仕事の紹介、就職支援。 人材育成/各種セミナー・研修の充実/PR 【人権政策課】 ・女性の自主・自立の促進と女性リーダー育成、人材育成のための取り組み、各種セミナー・研修及び啓発を行う。また、公的審議会等へ女性の積極的な登用を促進する。	H27～H31	②
41	ひとづくり	・女性や高齢者等への就業情報を斡旋する市役所内就業情報発信事業	人権政策課 商工観光課	男女共同参画社会の実現に向け、事業者等への啓発を行う。	H28～H31	②
42	ひとづくり	・家事メン推奨事業を推進する企業を推奨する男性のワークライフバランス促進事業	人権政策課 子ども家庭課 商工観光課	女性の活躍する機会を増やすため、男性の働き方などを見直す取組として、日常的に家事に積極的に関わっている男性を家事メンと呼ぶことをPRする。 家事メンになるためには、残業量減少などの最低条件を整える必要があるものとし、行政・企業の協働によりバックアップを行っていく。また、行政による、指標設定や、家事メン推奨事業を表彰する取組を行う。 【人権政策課】 ・女性の活躍する機会を増やすため、男性を含めたワークライフバランスを促進するための啓発や、優良な取り組みに対する表彰を行う。 ・ワークライフバランスを促進するための講演会等を行う。	H27～H31	②
43	ひとづくり	・子育て、保育施設、小児科、補助金などの情報集約や発信を行うステキ情報発信事業	子ども家庭課 人権政策課	【子ども家庭課】子ども・保護者の身近な場所で、教育、保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。(子育て総合支援センターで実施する利用者支援事業を核とする) 【人権政策課】 ・子育てや、子どもとの関わり等に対する啓発パンフレットを作成、配布する。	H27～H31	② ※一部実施
44	ひとづくり	・女性向けコミュニティ施設兼食料品販売施設整備事業	商工観光課	主に地産品を中心とした若年女性向けの商品を扱う店舗として、若年層の起業家を中心に募集を行い、若者による若者のための店づくりをコンセプトに若年層を中心とした集客を図る。また、コミュニティ施設としての利用も検討する。 助成/人材育成/PR ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	～平成31年度	②
	ひとづくり	◆退職後からでも稼げるビジネスを創出し、地域の担い手と活力に貢献				

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 検討状況 実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍を推進するための講演会やセミナーを実施(パワーアップ講座:12月、3月開催、女性塾主催講座:9月、11月開催) 公的審議会等へ女性の積極的な登用を促進する。 	149	県・市	
	男女共同参画社会の実現に貢献した市民、団体及び事業者等を表彰する男女共同参画まちづくり表彰制度を活用し、他の事業者への啓発を行う。(7月1日倉吉市男女共同参画推進まちづくり表彰)	75	市	No.42と共有
	男女共同参画社会の実現に貢献した市民、団体及び事業者等を表彰する男女共同参画まちづくり表彰制度を活用し、他の事業者への啓発を行う。(7月1日倉吉市男女共同参画推進まちづくり表彰)	75	市	
パンフレットは、倉吉市人権教育研究会が、平成27年3月に作成し、平成27年度中に配布している。平成31年度までに新たな資料の作成を検討予定。	<ul style="list-style-type: none"> 倉吉市から倉吉市人権教育研究会に啓発事業等を委託しており、その中の教育活動委員会事業として検討される予定。 利用者支援事業は4に掲載 子育て支援センター情報誌(おひさまだより)や子育て応援ガイド(パンフレット)を機会をとらえ配付 乳児訪問(生後1~2ヶ月児)個別配付、こんにちは赤ちゃん訪問(3~4ヶ月児)個別配付、乳児健康診査(3~4ヶ月児、9~10ヶ月児)医療機関設置、乳幼児健康診査(6ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児)個別配付、公共機関へ設置(常時)、図書館・児童館・保育所等、ホームページで配信(常時)、福祉懇談会等で配付 	0		No.4と併せて実施 ※倉吉市人権教育研究会へ、1,080千円の委託金を支出している。
	(株)チュウブ、倉吉銀座商店街振興組合を主体として実施。施設整備工事に着手。年度内完成を目指す。 ※H29までは事業計画検討を実施。検討された計画をもとに、設計図書の作成までを完了。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
45	ひとづくり	・定年時に農家の担い手を確保する定年帰農者総合対策事業	農林課	JAの【いきいき農業塾】と連携を図り、農業基盤の拡充・活性化を目的として、新規就農者・定年帰農者及び自家消費の家庭菜園者への栽培指導、直売所出荷者の育成支援を実施。 人事育成/ JAとの連携体制	H27～H31	②
46	ひとづくり	・大学、企業、団体、地域、行政が連携し「農業」「観光」「介護福祉」「店舗経営」「地域づくり」など学びの場の提供事業	地域づくり支援課、商工観光課、長寿社会課、農林課、図書館	事業内容概要 - 倉吉にある各分野の大学、企業、団体、地域と行政が連携し、人材づくりを図る。 人材育成/ 場の提供	H27～H31	②
47	ひとづくり	・市と地元大学が地域づくりのプロを認定するコミュニティ師範(仮)養成事業	企画課 地域づくり支援課 保健センター 生涯学習課	地域の専修学校・大学等と地元企業等が連携・協働して、各地域の人材ニーズに対応した人材育成のための教育プログラムを開発し、今後、地域づくりを担う人材育成を進める。看護大・短大による養成講座を開設し、「まちの保健室」の推進や地域課題への取組の中心となる人材を養成する。 市は、その研修修了者を認定し、活躍の場の提供する。 連携・協働体制整備/ 教育プログラム開発/ 人材育成	H27～H31	②
48	ひとづくり	・アクティブな高齢者の学びと活躍の場を創出するシルバー人材活用事業	長寿社会課	シルバー人材センターの事業を充実させ、アクティブな高齢者の雇用の場、活躍の場を創出し、地域を活性化させる。	H27～H31	②
	しごとづくり	◆安定した雇用基盤の整備				
49	しごとづくり	・圏域の地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図る企業支援事業	商工観光課	企業ニーズ把握に努めながら、企業立地促進補助金制度、制度融資など各種支援策の情報提供により、既存企業の経営基盤の強化・安定化・雇用機会の拡大に向けた支援。またバランスのとれた企業誘致、既存企業の継承支援、既存企業の成長支援を実施。 また、定住自立圏による雇用者数に応じた支援を行う。 助成/ 支援	H28～H31	②
50	しごとづくり	・成長産業の起業や事業継承を助言・支援を行う金融機関含めた専門家集団の立ち上げ等、f-Bizをモデルとした経営相談等推進事業	商工観光課	新市場の開拓、事業拡大、経営の課題解決、事業継承問題等及び起業について公的支援機関や専門家とのネットワークを構築。それらを活用しての、相談受け付けや、各種のセミナーを紹介することで、産業支援を図る。 ネットワークの構築/ 人材育成 小規模事業者支援法に則った倉吉商工会議所の経営発達支援計画に基づく経営相談事業との連携を基礎に経営相談体制を構築する。	H28～H31	②
51	しごとづくり	・倉吉の地での起業者を全国から募り支援するビジネスプランコンテスト開催事業	商工観光課	本市で起業を希望する人を対象に、技術や知識を活用したビジネスプランのコンテストを実施し、市内の経済活動の発展に役立てる。	-	⑤

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 検討状況 実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	・定年帰農者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得などへ支援する。 ・H29は1名を育成。	300	市	No.68と共有
	倉吉市立図書館では、関係機関と連携し「就農相談会」「ビジネス情報相談会」起業・経営なんでも相談会「特許情報相談会」など農業、店舗経営に役立つ情報を提供している。	0		
	コミュニティ師範養成事業「まめんなかえ師範塾」は、鳥取看護大学が主体となり取り組んでいる。研修修了者の活躍の場となる「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康推進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し市民の健康意識を向上させるため、看護大学、市役所関係課、地域包括支援センター等による連絡会を定期的実施し、連携して事業の推進を図る。市民の中にも師範のなり手が育ってきている。 ・第9期開催 平成30年8月19日(日)、平成30年8月22日(水)、平成30年8月26日(日) ・第10期開催 平成31年2月1日(金)から受付開始。(3月予定)	86	市	まちの保健室支援事業費含む (No.96、101) No.103と共有
	シルバー人材センターの運営を支援し、事業の充実を図るとともに、アクティブな高齢者の雇用及び活躍の場を創出し、地域づくりの活性化を目指す。	9,280	市	
	企業立地の推進に向けて、企業訪問の実施、人材育成支援、中部地域雇用創出奨励金の活用などを行う。	0		
	・よろず支援拠点、図書館と連携し、相談窓口を設ける。 ・鳥取県中部地区自治体商工関連部局担当者会議に参画し、各団体の創業支援について情報交換を行う。 ・創業支援施策担当者会議(中国経済産業省、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構等が参画)にて、創業支援のノウハウ等の意見交換を行う。 ・各種セミナーを共催し、ウェブサイト等で周知を図る。	0		
	全国から起業者を募り、コンテストを開催することは困難。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
52	しごとづくり	・とっとり企業支援ネットワークと連携したよろず支援拠点、事業引継支援センター参画事業	商工観光課		H28～H31	②
53	しごとづくり	・地域資源(地域ブランド)を活用する中小企業の支援事業	商工観光課	①鳥取県が指定する地域産業資源を活用して新商品の開発や販路開拓、販売促進又は観光商品の開発等、事業化に取り組む中小企業者等や小規模事業者を支援する。 ②市内中小企業者に単独もしくは連携して、新商品の試作開発に取り組んでもらう	H28～H31	①
54	しごとづくり	・地元企業が求める人材獲得支援事業	企画課 商工観光課	教育機関との連携によるインターンシッププログラムの受け入れ企業数の拡大・充実により市内企業と人材のマッチングを支援。また、継続的に学生や市外の人材と市内企業とがマッチングに向けて出会う機会を持つことのできる仕組みづくりを実施。 インターンシッププログラム先企業の確保/プログラム内容の充実/マッチングに向けた仕組みづくり		②
55	しごとづくり	・伝統的民芸品の制作技術伝承、調査研究、啓発、保存等を支援する、ふるさと産業支援事業	商工観光課		H27～H31	②
56	しごとづくり	・ハローワークと連携した市役所でも閲覧可能な就業情報発信事業	商工観光課	雇用の機会と働き手の確保の両面から、市役所とハローワークが連携し就業情報を発信する。 情報発信のシステム構築/PR	H28～	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 検討状況 実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	・よろず支援拠点と連携し、相談窓口を設ける。 ・経営者から課題を確認し、それに合った連携支援を編成し、方針を決定する「とっとり企業支援ネットワーク」の取組への具体的な参画方法について検討する。	0		
		0		No.82と共有
	<p>①人材育成・地元定着促進プログラム 鳥取大学を中心とした「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の中で、県内高等教育機関、地元企業及び県内自治体が協働して「人材育成・地元定着促進プログラム」を実施。</p> <p>②県外就職フェア等への参加 関西圏や首都圏で開催される就職フェアに地元企業が直接参加されるほか、市移住定住相談員がブースを設け、市内誘致企業や地元事業所等の紹介を行う。</p> <p>③大学への個別訪問 市職員及び市移住定住相談員が関西圏の大学を訪問し、県外学生が市内の会社説明会等に参加する際の旅費の一部を助成する制度の説明や市内企業の就職情報等を提供する。 ※県が委託事業として、学生インターンシップ参加促進事業や、学生が魅力を感じる企業向けセミナーの開催等、インターンシップ参加企業魅力アップ事業に取り組まれている。市内事業所も参加。 ・県関西本部が実施している「とっとり Work Work(ワクワク)バスツアー」がH30.8に本市で実施予定。関西圏から県内へシャトルバスが運行され、県内企業の視察や若手社員等との交流会が実施されるもの。</p> <p>④無料職業紹介所の活動の中で、就職に関する相談、仕事の紹介就業支援を行う。</p>	0		
	はこた人形、倉吉餅などのふるさと産業の保存活動を支援する。	885	市	
	雇用推進コーディネーターによる無料職業紹介所を開設し、求人求職のマッチングに取り組む。	2,012	市	No.41と共有

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
57	しごとづくり	・地元大学と連携した修学から雇用まで地元定着に向けた、看護、介護人材の定着支援事業	企画課 長寿社会課 保健センター	地元大学などの教育機関と連携による教育カリキュラムの充実により、市内の医療・介護のニーズに合った人材育成を支援。また、倉吉で育った人材の活躍できる雇用先の確保とマッチングを支援。人材育成/人材育成から雇用までのシステム確立	H27～H31	②
58	しごとづくり	・介護ロボット等の普及促進等、高齢者が住みよい街日本一のシルバービジネスの促進事業	企画課 商工観光課 長寿社会課	地域包括支援センターを核に、福祉サービスや保険サービス、医療サービスなどの関係機関やNPO等との連携による包括的な地域生活の支援体制づくりを進める。 介護・医療現場の改善をめざし、看護大と連携した福祉用具や介護ロボットの普及促進を行う。 支援体制づくり/PR	H27～H31	②
	しごとづくり	◆80歳まで稼げる農林水産業の推進				
59	しごとづくり	・地域特産品の拡大に向けた新商品(梨、スイカ、イチゴ等)のブランド化促進事業	農林課	ハウス整備、耕作促進による土地利用向上による施設園芸や市の振興を図る。計画的な安定出荷により農業所得の安定化を目指す。JAを中心とした企業とのイチゴ栽培施設整備、栽培手法の指導。 インフラ整備・PR・人材育成	H27～H31	②
60	しごとづくり	・すいか、トマト等園芸作物における施設園芸(パイプハウス等)の導入、推進による生産基盤安定強化事業	農林課	スイカ、トマト等の10億円品目の低コスト化のための生産環境向上を推進する。	H27～	②
61	しごとづくり	・6次産業化に向けた推進員による商品開発支援や異業種連携創出事業	農林課	新しい食品加工商品の開発や、既存商品の改良による付加価値向上のための取り組みへの支援。またそのための推進員の設置。 商品開発や商品改良のための助成/人材育成		②
62	しごとづくり	・ふるさと納税贈呈品による特産品の充実	商工観光課	ふるさと納税してもらうことで贈呈している倉吉の特産品をさらに広めていくためにも「ふるさと納税」してもらうための仕組み、計画の立案。	H27～H31	②
63	しごとづくり	・優れた地元食材の周知と活用を図る「食」のブランド力開発事業	農林課	安全・安心な倉吉ブランドへの基準見直し・制定。イメージアップや周知拡大、産地間競争力の高い売れる農産物の確保に取り組む。 ブランド基準の確立/PR	H27～H31	②
64	しごとづくり	・海外も含めた戦略的な販路拡大促進事業	農林課 商工観光課	鳥取県やJA鳥取中央をはじめとする関係機関との連携のもと、倉吉ブランドの積極的なPRを推進し、販売ルート確保・拡大するための取り組みを強化。また、外国を視野に入れた販路開拓の検討実施(中国富裕層をターゲットとした梨の販売など) 連携強化/PR/販路開拓	H28～H31	①

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 検討状況 実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	①鳥取看護大学「地域包括支援分野」 鳥取看護大学の教育課程の特色として「地域包括支援分野」を設け、地域における看護を重視し、地域医療・在宅医療を支える看護師・保健師の育成が図られている。 ②地元定着への支援 鳥取看護大学における学外実習先は地元を中心に確保し、地元への愛着と誇りを持って地元の病院や介護施設等への就職につながるようキャリア支援の面でサポートされている。市も学生の学外実習を受け入れているほか、保健師の採用につなげるよう鳥取看護大学において職場説明会を実施。	0		No.100と共有
市関係課と鳥取看護大学とで検討を開始するよう調整中。	国／県の補助金等を活用し、関係課・関係機関と協調して検討する。	0		
	H28年から実施。 H30年6月補正計上。 園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業 生産資材(寒冷紗)の導入 37枚(15,272㎡) 1,437千円 園芸産地継承システムづくり支援事業 (事業主体:JA鳥取中央) 0.7ha 3,000千円 イチゴ栽培施設整備、栽培手法の指導については検討して行く。	0	県・市	※6月補正予算計上
	低コストパイプハウス整備 57棟 (事業主体:JA鳥取中央)	80,522	県・市	
必要に応じて予算計上し取り組む。	・必要に応じ単県制度を活用して取り組む。 ・地域資源を活用し連携して新商品開発に取り組む事業者の支援を検討する。(既存制度の活用を含め)	0		
	・パンフレット作成、配布 ・リピーター対策用DM送付 ・ふるさとチョイス及びふるなびのインターネット広告 ・電子雑誌の作成	91,989	市	
	中部発！食のみやこフェスティバルを開催し、農産物のイメージアップを図っている	0		
	平成28年度に実施済。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
65	しごとづくり	・ファーマーズマーケット整備などマーケティング強化と販路拡大の推進事業	商工観光課 農林課	顔の見える距離での生産者と消費者で、安心・安全に加えて農産物が売り出されるまでにある背後のストーリー性を加えた販売計画の立案。健康農園や農業体験プログラムなどの観光商品としての農産物の活用。 マーケティング戦略検討/ 観光としての農産物活用	H28～H31	④
66	しごとづくり	・ギンザケ養殖、薬用作物、竹活用など中山間地産業の活性化事業	農林課	地域資源を新たな産業分野として活性化につなげる。例)竹林を環境面で活用した木質系バイオマス発電などの基礎調査を実施して、産業化が可能かどうかを研究。発電、熱利用、燃料化など、エネルギー関係の産業化を研究。調査・研究	H27～H31	②
67	しごとづくり	木質バイオマス等再生可能エネルギー活用支援	環境課 農林課	豊富な森林資源を活かした木質バイオマスなどの自然エネルギーの事業化に向けた具体的な活用方法について調査研究を行う。特に、木質バイオマス発電及び木質チップボイラー等の事業化に向け、関係課をはじめ事業者等と市内のポテンシャルについて調査研究を行う。また、事業者へ周知を行い産業としての事業化について支援を行う。	H27～H31	②
68	しごとづくり	・農業の担い手を支援する篤農家技術指導や定年帰農者支援事業	農林課	これまで手伝い程度の農業従事者で定年を迎えた方のうち本格的に農業を始める意思のある定年帰農者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得などへ支援する。 技術指導	-	②
69	しごとづくり	・捕獲者確保による鳥獣対策の推進と副産物の活用事業	農林課	鳥獣被害対策を行うための捕獲者を確保し、捕獲動物の活用などを推進し、捕獲動物の飼育場整備やICT活用等の検討を合わせて行う。	-	②
	しごとづくり	◆にぎわい創出と観光業の振興				
70	しごとづくり	・鳥取中部観光推進機構(旧 とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会)のDMOによる広域観光施策推進事業	商工観光課	とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会を法人化し、旅行業登録により組織体制を安定化させることで、圏域版のDMOを整備する。 また、国内はもちろん、外国からの誘客を図るため、多言語化対応したマップや道導・看板、wi-fi等の観光基盤整備を行い、併せて多言語化対応したマップや道導・看板、wi-fi等の観光基盤整備する。	H27～H31	②
71	しごとづくり	・伝統的建造物の活用による観光拠点施設整備事業	商工観光課 文化財課	空き店舗等へのテナント誘致や魅力拡充等を図りながら、歴史的景観と県指定文化財等を活かし、伝建制度を活かしたまちづくりを行うことで観光客などの交流人口の増加を図る。 低額での空き店舗の提供/ 空き店舗を活用した出店や起業支援/ PR	H27～H31	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
ファーマーズマーケット整備については、近隣の既存施設の改修計画に合わせ、JAと協議中。	施設整備と並行し、農産物の活用策について継続的に検討を進める	0		
	・薬用作物の栽培支援を行い、地域産業の活性化に役立てる。	1,211	県・市	
	①木質バイオマスを熱源として利用するため、地域内にある木質バイオマス資源を持続的に活用することを目標とした「木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画」を策定する。平成30年6月議会に補正予算を要求。予算成立後、7月から事業開始予定。 ②環境課が事務局を担う「木質バイオマス等再生可能エネルギー活用検討協議会」に参画。事業者と事業化に向けて調査研究を継続する。	14,510	国	
	・定年帰農者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得などへ支援する。	300	市	No.45と共有
	・捕獲班員の人件費、砲弾、捕獲器具等の経費 ・捕獲班員の育成確保 ・捕獲奨励金の交付 (平成28年度 有害鳥獣捕獲実施隊設置)	23,472	県・市	
	法人化した鳥取中部観光推進機構によるインバウンド受入環境の整備や広域観光商品プランの造成を行うとともに、同機構のDMOとしての充実した体制整備を図る。特に、おもてなし・受入環境整備事業の新規事業として、海外プロガー招請事業に取り組む。	9,858	国・市	No.72と共有
	①伝統的建造物群保存地区保存事業(建築物保存修理修景事業費補助金ほか) H29年度繰越分 45件、H30年度分 36件 ②空き店舗について状況を把握し、空き店舗のマッチングをおこない活用へつなげていく。	①231,870 ②5,080	国・県・市	H29繰越分 100,934千円 H30現年分 130,936千円

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
72	しごとづくり	・外国人観光客に対応したwi-fi環境整備事業	商工観光課	外国人観光客向け等に、携帯型Wi-Fiルータの貸出しを行い、公衆無線LANサービスを提供する。	H27～H31	②
73	しごとづくり	・白壁土蔵群内の空き店舗のリノベーションを活用したカフェ・旅館等整備事業	商工観光課	空き店舗などを活用した出店、それに伴う基盤整備。 助成/インフラ整備	H27～H31	②
74	しごとづくり	・歴史や町並みを活用したストーリー性のある観光商品造成事業	商工観光課 文化財課	今ある資源を活かし、生活の香りのする古い町並み、懐かしさ、癒しなどのまちの風情を特化し、まちにストーリー性を持たせることで、「倉吉らしい」観光地づくりを目指す。地域資源の掘り起こしや年間を通じたイベント開催。 インフラ整備/ 出展支援/ イベントPR	H27～H31	②
75	しごとづくり	・関金温泉を活用した観光と健康分野を連携させた新たな保養温泉地誘客促進事業	商工観光課 長寿社会課 保健センター	関金温泉の活性化をテーマを「健康」に位置づけ、市民の健康向上と温泉利用型健康増進施設への認定(医療費控除可)・健康バック(食・ノルディックウォーク、湯中運動など)商品開発により、健康・介護と連携した滞在型の温泉保養地を目指す。 施設認定/ 指導者等人材育成/ 健康バック商品開発	H27～H31	②
76	しごとづくり	・農家民泊・自然体験ツアー	商工観光課 農林課	既存の施設を教育宿泊施設、自然学習施設、体験型観光施設として整備し、観光スポットを巡るだけの観光ではなく、体験型&独自のもの、人との触れ合いを前面に押し出した体験型旅行の推進。また、新規開業に向けた旅行業法、経営スタイル、サービス形態に関する相談・支援の実施。 受け入れ態勢整備/ 改修整備/ PR	H26～H31	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

実施時期 検討状況 実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	平成28年度に広域観光連携事業により運用開始したWi-Fiルータの貸出しを継続実施。	9,858	国・市	No.70と共有
	空き店舗について状況を把握し、空き店舗のマッチングをおこない活用へつなげていく。	5,080	市	No74と共有
	①観光マイル協会補助金観光商品造成事業 ②廃線跡除草作業手数料 ③ポップカルチャーによる観光客等誘致事業 ④倉吉淀屋運営委員会実施事業 7月 倉吉淀屋七夕会 10月 倉吉淀屋10周年記念イベント 11月 わいわい淀屋・綿から綿へ 12月 しめ飾り作り ⑤住まい職人の技 inくらよし実行委員会実施事業 2018住まい職人の技 inくらよし補助金	①33,655 ②144 ③4,000 ④2,600 ⑤100	①②④⑤ 市 ③県	No73と共有
	①関金温泉旅館組合への助成 観光・健康・介護の連携 ②関金ウォーキング・トレッキング環境整備 マップ、看板の作成及び亀井公園の整備により、誰もが関金地区を歩いて楽しむことができる環境づくりを行う。 ③地域おこし協力隊 ④大山開山1300年祭連携事業 関金温泉開湯1300年祭で実施した内容をよりブラッシュアップし、東大山山麓に位置する関金地区の地域ブランディングを図る。	①200 ②3,000 ③2,766 ④3,070	市	No79、88と一部共有
	倉吉市体験型誘致協議会への助成	2,500		No85、29と共有

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
77	しごとづくり	・コンベンション等誘致支援やスポーツコンベンションプログラム開発事業	商工観光課 生涯学習課 地域づくり支援課	とっとりコンベンションビューローとの連携のもと、コンベンションの誘致・開催を進める。また、市内の運動施設の活用したスポーツコンベンションプログラムの開発も検討する。	H27～H31	②
78	しごとづくり	・ワールドトレイズカンファレンス(WTC)鳥取大会の開催支援事業	商工観光課		H28	①
79	しごとづくり	・ウォーキングシティを目指したコース設定と観光基盤整備事業	商工観光課 保健センター	打吹山のトレッキングコースと白壁土蔵群周辺のタウンウォークを組み合わせたウォーキングコースを新たに設定。コースのインフラ整備/PR	H27～	②
80	しごとづくり	・倉吉のシティPR強化を促進	企画課 商工観光課 関西事務所	インターネットやパンフレットなど既存のメディアを活用した情報発信の充実、旅行会社へのセールスプロモーションの推進、更に映画・テレビのロケーションの誘致などを実施 ・観光大使の積極的な活用 ・くらすけくんの活用(LINEスタンプ) ・関西エリアでのPR	H27～H31	②
81	しごとづくり	・誘致企業と連携したポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業	商工観光課 関西事務所	フィギュア生産の拠点として、雇用の確保にとどまらず、地元企業、誘致企業、地域と連携したポップカルチャーを活用した地域づくり、新たな観光客の増加とコラボ企画によるブランド力向上を図る。また、既存のまち歩きmapの見直し。まち歩きmap改訂に向けてのニーズ調査とその結果を反映させた改訂版の作成する。 ニーズ調査/ マップの改訂	H27～ H31	②
82	しごとづくり	・地域商工組織や組合と連携した倉吉発のグルメ開発発信促進事業	商工観光課	観光に来ても食事処が少ないとの意見もちらほらあり、「グルメな倉吉」を発信することにより、来訪者の増加と消費拡大を目指す。 地元高校・大学とマイス協会、商工連盟及び飲食店組合の連携により、グルメコンテストを開催し、定着に向けた行政支援を行う。	H27～H31	③
	まちづくり	◆人が集い魅力ある地域づくり				

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	①女子駅伝・日本海駅伝の継続開催・支援(インターネット中継は継続研究) ②全国大会参加支援(中国大会以上の規模大会開催に係る独自支援の継続) ③H33「関西ワールドマスタースゲームズ2021自転車競技」の倉吉開催決定に伴う準備業務(その他県においてH32オリンピック自転車キャンプ誘致の動きもあり、「自転車スポーツのまち倉吉」の機運醸成、自転車関連合宿大会等誘致促進を図る) ④全国大会開催支援(中国大会以上の大規模大会開催に係る独自支援の継続) ・ボルタリングユース日本選手権大会開催支援(H28から毎年開催。H30.5開催) ・アジアクライミング選手権大会 鳥取 2018開催支援(H30.11開催) ⑤今後も県ビューローと効果的なコンベンション誘致に向けて連携し、推進を図る。	①6,115 ②1,800 ③93 ④3,200 ⑤1,100	①②市 ⑤県・市	
	平成28年度実施	0		
	・WTCで実施 ・未来ウオークで実施 ・関金ウォーキング・トレッキング環境整備 マップ、看板の作成及び亀井公園の整備により、誰もが関金地区を歩いて楽しむことができる環境づくりを行う。	3,000		No.88と共有 No.75と一部共有
	①各種パンフレットの発行、印刷 ②倉吉観光マイス協会におけるAGTへのプロモーション ③くらすけくんの活用(LINEスタンプ)	①2,300 ②33,655	③スタンプ売上分配金	
	ポップカルチャーによる観光客等誘致事業	4,000	県・市	
10月に開催する復興祭に合わせてマルシェを計画	・8月の打吹まつりにおいて、ちくわを使用したオリジナルちくわメニューコンテスト『ちくわん♪グランプリ』を開催。 ・10月に開催する復興祭に合わせてマルシェを計画。 ・倉吉市のグルメを継続的に発信していく予定。	0		No.53と共有 No.80と共有 No.98と共有

総合戦略掲載関係事業リスト
【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
83	まちづくり	・地域のアイデアを実行につなげる「市民提案型協働プロジェクト」事業	企画課 地域づくり支援課 生涯学習課	地域に住む人たちが自分たちの地域を支え合う体制をしっかりと整えるため、地域福祉の中心的担い手である倉吉市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会と市民・行政が連携しながらボランティアセンターを核に、地域福祉を支える各種ボランティア・市民団体への市民の参加促進と育成とネットワーク化を図る。 人材育成/ 行政と市民団体とのネットワーク強化	H27～H31	②
84	まちづくり	・地域おこし協力隊・集落支援員配置事業	地域づくり支援課	地域おこし協力隊を農林水産業と地域の担い手として活用することを検討する。情報発信、地域活動への参画、魅力向上、地域の組合への参加など。/集落支援員は、課題解決に向けた話し合いをコーディネートしながら、地域の実情に対応した集落の維持及び活性化対策を支援。 地域おこし協力隊・集落支援員配置/ 研修・勉強会などによる人材育成	H27～H31	②
85	まちづくり	・都市住民との交流と県内の子どもの地域学習の場として農家民泊と農業体験の受入拠点整備事業	商工観光課 学校教育課	「倉吉市体験型教育旅行誘致協議会」など関係団体と連携し、拠点先の確保とプログラムの充実を図り、県内外利用者を増やすとともに、市内の希望する小学生等にも体験させることにより、地元の魅力を伝える。 拠点先確保/ プログラム充実	継続	②
86	まちづくり	・倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業	商工観光課 農林課	事業内容概要 - 県中部地域の玄関口にふさわしい、賑わいと交流の拠点として、ファーマーズマーケット設置による生産者、消費者間での顔の見える安全・安心な農産物の販売を促進。また、小規模農家・定年帰農者等の出荷先としても対応する。 設備整備/ ファーマーズマーケットのシステム構築/ PR ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	H27～H31	④
87	まちづくり	・関温泉旧老舗旅館活用プロジェクト事業	商工観光課	廃業した老舗旅館を活用して交流拠点をつくる。カフェ、チャレンジショップ、展示、イベントなどの開催を助成。 運営費の助成	H26～ 継続	①

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	①地区の動き、地区説明会 ・4/19(木)北谷地区:徳島県神山町のNPO法人グリーンバレーを視察 ・6/16(土)成徳地区:プロジェクトの説明、講演会 ②講演会の開催 今年度も先進地から講師を招聘し、地域住民が考える動機付け(キックオフ)の場となるよう講演会を開催予定。開催にあたっては、自治公民館連合会や地区振興協議会、関連団体への周知を図る。 ③地域おこし協力隊を配置(10/1~) 新たにプロジェクトの推進役として1名を配置し、地域外からの若者の視点や感覚で、各地区で動き出す(動き出そうとする)プロジェクトの企画・立案や地域活性化の取組を支援する。	②③2,230	市	No.84・93・107と共有
	①集落支援員 課題解決に向けた話し合いをコーディネートしながら、地域の実情に対応した集落の維持及び活性化対策を支援する。 上北条地区、灘手地区、社地区、小鴨地区、高城地区、関金地区に配置予定。 ②地域おこし協力隊 都市部から地域に移住し、地域おこしの支援や住民の生活支援等の地域協力活動を行いながら、任期終了後、その地域への定住・定着を図る。任期は最長3年。 ・関金温泉活性化 ・中心市街地活性化 ・市民提案型協働プロジェクト	①11,555 ②11,443	市	No.83・93・107と共有
	倉吉市体験型誘致協議会への助成	0		No29と共有 No76と共有
ファーマーズマーケット整備については、近隣の既存施設の改修計画に合わせJAと協議中。	施設整備と並行し、農産物の活用策について継続的に検討を進める	0		
雨漏りなど建物の利用継続が困難かつ、事業実施による採算が取れない状況もあり、平成29年度11月で当該旅館の活用を終了。	H29に当該旅館を活用した事業を終了したが、まちづくり団体は存続し、関金地区を盛り上げるために活動を続けていく。 地域活性化のために必要な連携を行う。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
88	まちづくり	・ウォーキングシティを目指したコース設定と観光基盤整備事業	商工観光課 保健センター	打吹山のトレッキングコースと白壁土蔵群周辺のタウンウォークを組み合わせたウォーキングコースを新たに設定。 コースのインフラ整備/PR	H27～ 継続	②
89	まちづくり	・観光駐車場から白壁土蔵群への回遊動線整備事業	商工観光課	新たに整備するたからや跡地の観光駐車場から、白壁土蔵まで観光客に飽きさせない導線整備を行う。	H28～	④
90	まちづくり	・空き店舗等を活用したチャレンジショップ拡充事業	商工観光課	空き店舗の修繕・改装など補助制度や賃貸のシステムの充実を図る。地域の人たちを相手にするコミュニティビジネスの起業を支援することを目的としたサービスを強化するとともにビジネスに取り組む起業家・NPO法人などのネットワークづくりを進める。 助成/人材育成	H28-31	②
91	まちづくり	・中山間地域の移動手段を確保するため、予約型乗合タクシー運行事業	企画課	予約型乗合タクシーの運行を実施する。	平成27年 10月～	②
92	まちづくり	・20時以降に倉吉駅～西倉吉間を運行する夜間時間帯バス運行事業	企画課	今まで20時以降の帰宅等の時間帯に利用できなかったバスを運行することで、中心市街地内におけるバスサービスの向上を図る。 ニーズ調査/効果検証/運行計画立案 ⇒平成27年10月より運行開始。	平成27年 10月～平成32年3月	②
	まちづくり	◆地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくり				
93	まちづくり	・「市民提案型協働プロジェクト」事業への学生参画事業	企画課 地域づくり支援課 生涯学習課 福祉課	地域に住む人たちが自分たちの地域を支え合う体制をしっかりと整えるため、地域福祉の中心的担い手である倉吉市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会と市民・行政が連携しながらボランティアセンターを核に、地域福祉を支える各種ボランティア・市民団体への市民の参加促進と育成とネットワーク化を図る。 人材育成/行政と市民団体とのネットワーク強化	H27～H31	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	・WTCで実施 ・未来ウオークで実施 ・関金ウォーキング・トレッキング環境整備 マップ、看板の作成及び亀井公園の整備により、誰もが関金地区を歩いて楽しむことができる環境づくりを行う。	0		No.79と共有 No.75と一部共有
旧ナショナル会館跡地整備(中心市街地活性化)や旧ホテイ堂への第二庁舎設置もふくめて検討。		0		
	チャレンジショップ出店者(3店舗)に対し、卒業後継続して経営できるよう経営指導をおこなう。	1,300		チャレンジショップ事業は商工会議所へ委託
	平成27年10月から、北谷・高城地区で、予約型乗合タクシーを運行しており、平成30年度以降も継続して実施。新たに予約型乗合タクシーを運行する可能性のある地域については、路線バスの利用状況等を調査勘案の上、実施していく必要があることから、今後検討を行う。	3,602	県	
	平成27年10月から運行。バス補助金については10月から翌年9月までが事業実施期間であることから28年度予算から執行している。継続して平成30年度も実施。	1,394	県	
	①地区の動き、地区説明会 ・4/19(木)北谷地区:徳島県神山町のNPO法人グリーンバレーを視察 ・6/16(土)成徳地区:プロジェクトの説明、講演会 ②講演会の開催 今年度も先進地から講師を招聘し、地域住民が考える動機付け(キックオフ)の場となるよう講演会を開催予定。開催にあたっては、自治公民館連合会や地区振興協議会、関連団体への周知を図る ③地域おこし協力隊を配置(10/1~) 新たにプロジェクトの推進役として1名を配置し、地域外からの若者の視点や感覚で、各地区で動き出す(動き出そうとする)プロジェクトの企画・立案や地域活性化の取組を支援する。	②③2,230	市	No.83・84・107と共有 (No.37、94と共有)

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
94	まちづくり	地域や活動団体等と共同して、地域課題の解決や地域資源の活用に取り組む実践活動に必要な経費を助成する、学生による地域活動支援事業	企画課 地域づくり支援課	学生と地域、活動団体等と共同して、地域課題の解決や地域資源の活用に取り組む実践活動に必要な経費を助成する	-	②
95	まちづくり	空き家を活用した学生向けシェアハウス導入事業	企画課 地域づくり支援課	シェアハウス、寮等として使用することによって空き家を活用する。新たな価値を空き家に見出す。	H27～H31	①
96	まちづくり	地域と大学がともに取り組むまちの保健室推進事業	企画課 生涯学習課 長寿社会課 保健センター	「まちの保健室」を全地域に普及させ、自分の健康を振り返ったり、相談できる場により健康意識と受診率の向上につなげる。 大学や地域と行政が連携して、地域の健康づくりを支援するシステムをつくる。	H27～H31	②
97	まちづくり	地域住民と学生向けテナントビル整備事業	商工観光課 管理計画課	倉吉駅を利用する学生・地域住民の利便性を考慮した店舗展開、商品構成、地域性のある商品メニュー開発を行う地元企業や起業するテナントを誘致するテナントビルを整備。 助成/商品メニュー開発/PR ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	～平成31年度	④
98	まちづくり	地域商工組織や組合と連携した倉吉発のグルメ開発発信促進事業	商工観光課	観光に来て食事処が少ないとの意見もちらほらあり、「グルメな倉吉」を発信することにより、来訪者の増加と消費拡大を目指す。 地元高校・大学とマイス協会、商工連盟及び飲食店組合の連携により、グルメコンテストを開催し、定着に向けた行政支援を行う。		③
99	まちづくり	・県内外の高度なスキルを持った人材や優秀な学生と市内企業のマッチングを図る企業人材確保支援事業	商工観光課	教育機関との連携によるインターンシッププログラムの受け入れ企業数の拡大・充実により市内企業と人材のマッチングを支援。また、継続的に学生や市外の人材と市内企業がマッチングに向けて出会う機会を持つことのできる仕組みづくりを実施。 インターンシッププログラム先企業の確保/プログラム内容の充実/マッチングに向けた仕組みづくり	H28～H31	②
100	まちづくり	・地元大学と連携した修学から雇用まで地元定着に向けた、看護・介護人材の定着支援事業	企画課 長寿社会課 保健センター	地元大学などの教育機関と連携による教育カリキュラムの充実により、市内の医療・介護のニーズに合った人材育成を支援。また、倉吉で育った人材の活躍できる雇用先の確保とマッチングを支援。 人材育成/人材育成から雇用までのシステム確立	H27～H31	④
	まちづくり	◆高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境づくり				

総合戦略掲載関係事業リスト

【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	鳥取看護大学・鳥取短期大学を運営する学校法人藤田学院に「グローバルセンター」が設置されており、ボランティアをしたい学生とボランティアを依頼したい団体とをつなぐ窓口機能としての役割を担っていただいている。市としては、学生のボランティア活動に取り組みやすい環境を整えるため、学生が地域活動やイベント運営等に参加する際の交通費相当額をイベント等を主催する団体に対し補助金として交付する。	50	市	No.37、93と共有
	平成28年度に1棟の整備が完了し、平成29年度4月から入居スタート。 今後は本事業をモデルケースとしてシェアハウスの整備を実施する団体をサポートしていく。	0		No.22と共有
	「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識(検診受診率)向上させるため、看護大学、市役所関係課、地域包括支援センター等による連絡会を定期的に実施し、連携して事業の推進を図る。 ・平成30年度は9/21(金)、9/25(火)、9/26(水)の3日間で全13地区にて各1回実施予定。	860	市	No.101と共有
H29までは、施設整備構想について検討を進め、施設構造等を策定	㈱アナログが主体となり実施。検討中の構造案をもとにテナント募集を開始し、施設整備について実施計画の策定を目指す。	0		
10月に開催する復興祭に合わせてマルシェを計画	・8月の打吹まつりにおいて、ちくわを使用したオリジナルちくわメニューコンテスト『ちくわん♪グランプリ』を開催。 ・10月に開催する復興祭に合わせてマルシェを計画。 ・倉吉市のグルメを継続的に発信していく予定。	0		No.53と共有 No.82と共有
	鳥取県関西本部・ふるさと鳥取県定住機構と連携し、関西圏の高度なスキルをもった人材や優秀な学生を対象に市内(中部)企業を訪問するバスツアーを実施予定。倉吉市無料職業紹介所を開設し、高度なスキルを持った人材と市内企業とのマッチングを図る。	2,012	市	No.56と共有
関係各課相互での検討が行われていない。	関係課と協調して検討する。	0		No.57と共有

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
101	まちづくり	・気軽にに行ける健康相談と健康意識の改善に取り組む看護大学まちの保健室支援事業	企画課 生涯学習課 長寿社会課 保健センター	「まちの保健室」を全地域に普及させ、自分の健康を振り返ったり、相談できる場により健康意識と受診率の向上につなげる。 大学や地域と行政が連携して、地域の健康づくりを支援するシステムをつくる。	H27～H31	②
102	まちづくり	・検診受診率の向上や健康寿命の延伸につなげる生涯にわたる健康づくり推進事業	企画課 生涯学習課 長寿社会課 保健センター		H27～H31	②
103	まちづくり	・市と地元大学が地域づくりのプロを認定するコミュニティ師範(仮)養成事業	企画課 地域づくり支援課 保健センター 生涯学習課	地域の専修学校・大学等と地元企業等が連携・協働して、各地域の人材ニーズに対応した人材育成のための教育プログラムを開発し、今後、地域づくりを担う人材育成を進める。看護大・短大による養成講座を開設し、「まちの保健室」の推進や地域課題への取組の中心となる人材を養成する。 市は、その研修修了者を認定し、活躍の場の提供する。 連携・協働体制整備/教育プログラム開発/人材育成	H27～H31	②
104	まちづくり	・市民防災力の強化・向上につなげる自主防災組織促進事業	防災安全課	地域住民が自主的に防災活動を行う団体を全自治公民館に組織する。	H27～H31	②
105	まちづくり	・市内16カ所の消防団へのAED設置事業	防災安全課	119番通報してから救急車両が到着するまで時間のかかる中山間地域では、公共施設も少なくAEDの設置が少ない状況である。各地区の防災の拠点となっている消防団拠点施設に対し、AEDを設置することにより一人でも多くの生命を救うことにより、地域での安心した居住につなげる。	H27	①
106	まちづくり	・ケーブルテレビ網のICTを活用した見守りシステム整備事業	企画課 長寿社会課	高齢者や子供、障害者など、見守りが必要な方に対して、ケーブルテレビの通信を活用してテレビの利用状況を把握することにより、生活状況や帰宅時間の把握を行う。 ICT整備/活用システムの構築	H28～H31	④

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識(検診受診率)向上させるため、看護大学、市役所関係課、地域包括支援センター等による連絡会を定期的に実施し、連携して事業の推進を図る。 ・平成30年度は9/21(金)、9/25(火)、9/26(水)の3日間で全13地区にて各1回実施予定。	860	市	No.96と共有 コミュニティ師範養成事業費含む (No.47、103)
	①上井公民館研究指定事業(3年目) ・5/17:今年度の目標を立てる ・6/19:薬膳料理 ・7/29:認知症を理解する ・9/18:ルディックウォーク ・12/11:つづけよう、健康の輪 ②北谷公民館 計画中 ③「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識(検診受診率)向上させるため、看護大学、市役所関係課、地域包括支援センター等による連絡会を定期的に実施し、連携して事業の推進を図る。 平成30年度は9/21(金)、9/25(火)、9/26(水)の3日間で全13地区にて各1回実施予定。	①70 ②70 ③860	①②市	No.96と共有 コミュニティ師範養成事業費含む (No.47、103)
	コミュニティ師範養成事業「まめんなかえ師範塾」は、鳥取看護大学が主体となり取り組んでいる。研修修了者の活躍の場となる「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康推進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し市民の健康意識を向上させる。 ・第9期開催 平成30年8月19日(日)、平成30年8月22日(水)、平成30年8月26日(日) ・第10期開催 平成31年2月1日(金)から受付開始。(3月予定)	860	市	No.47と共有 【企画課】 まちの保健室支援事業費含む (No.96、101)
	・防災普及指導員による自主防災組織の立上げ等の支援 ・地区単位の防災体制の整備促進 (地区防災リーダー(防災士)の育成支援、地区防災計画の策定支援) ・自主防災組織リーダー研修会の開催	3,609	県・市	
		0		
現在ケーブルテレビ以外にも民間事業者による各種見守りサービスが提供されており、今後どの形態での利用が望ましいかを検討していく必要がある。	現在独居の高齢者等が利用している緊急通報システムの更新も含めて、企画課と協調して検討を進める。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成30年度取組状況 ※平成30年4月末時点 ①完了(今後実施予定なし) ②前年度から継続実施中 ③H30から実施 ④検討中 ⑤実施しない
107	まちづくり	・世代を超えて同じ地域でのつながりを強化する、「市民提案型協働プロジェクト」事業	企画課 地域づくり支援課 生涯学習課	地域に住む人たちが自分たちの地域を支え合う体制をしっかりと整えるため、地域福祉の中心的担い手である倉吉市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会と市民・行政が連携しながらボランティアセンターを核に、地域福祉を支える各種ボランティア・市民団体への市民の参加促進と育成とネットワーク化を図る。 人材育成/ 行政と市民団体とのネットワーク強化	H27～H31	②
	行政改革	◆市民と行政との信頼に基づく行政改革				
108	行政改革	わかりやすい市政運営情報発信力向上事業	企画課	動画の利点(情報量)とイメージキャラクターを活用した効果的で、より魅力ある情報発信を行い、特に次代を担う若年層を対象に市政への関心を高めるとともに、総合戦略に掲げる各施策について積極的な情報発信を行う。	H27～H31	②
109	行政改革	広報活動の効果的な推進を図る、スマホ運動型情報発信拡大事業	企画課	スマートフォンに対応した情報提供を行うため、市公式サイト上の既存コンテンツを活かしたシステムづくりを行う。	H27～H31	②
110	行政改革	市民満足度(CS)を向上する職員育成事業	職員課		H28～H31	②
111	行政改革	市町域を超えて広域的に業務連携を行う、広域連合事務・定住自立圏構想推進事業	企画課		H28～	②
112	行政改革	公共施設等の現況及び将来の見通しの把握・分析、総合的・計画的な管理を行う、公共施設等総合管理事業	総務課	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定する。	H28～	②

総合戦略掲載関係事業リスト 【平成30年度取組状況】

・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成30年4月末時点	平成30年度 取組予定事業内容	予算額 (千円)	財源	備考
	<p>①地区の動き、地区説明会 ・4/19(木)北谷地区:徳島県神山町のNPO法人グリーンバレーを視察 ・6/16(土)成徳地区:プロジェクトの説明、講演会</p> <p>②講演会の開催 今年度も先進地から講師を招聘し、地域住民が考える動機付け(キックオフ)の場となるよう講演会を開催予定。開催にあたっては、自治公民館連合会や地区振興協議会、関連団体への周知を図る。</p> <p>③地域おこし協力隊を配置(10/1~) 新たにプロジェクトの推進役として1名を配置し、地域外からの若者の視点や感覚で、各地区で動き出す(動き出そうとする)プロジェクトの企画・立案や地域活性化の取組を支援する。</p>	②③2,230	市	No.83・84・93・107と共有
	<p>①情報発信番組の制作 ②ドローン活用した動画発信 ③くらすけくんの活用(デザイン、着ぐるみ)</p>	①②1,181	①②市 ③スタンブ売上分配金(歳入)	・動画消耗品 ・ドローン講習会・機体保険 ・NCN2ch地域情報番組放送システム借り上げ料
	ホームページ、SNSによる情報発信	411	市	SSL証明関係手数料 サーバーレンタル料
	OJT、外部研修への参加を通じて行う実地研修を実施する。 市役所改革WGによる取組を実施する。	0		
	・医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通・道路ネットワーク、地産地消、移住・定住、情報・広報及び人材の9分野について、38事業展開中。 ・ビジョンの進捗管理のため、懇談会開催。(9月予定)	471	市	
	・公共施設データの更新を行っているところであり、詳細調査を行い、現状の確認をしながら施設類型ごとに検討を行う。 ・H32年度までに全施設の個別管理計画を策定、H33年度中の長寿命化対策効果額算定を目指す。	0		